

平成 28 年度食品産業リサイクル状況等調査委託事業
国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会

報告書（概要版）

1 事業概要

（1）目的

本事業では、今後のフードバンク活動の適正な運営、積極的な活用により食品ロスの削減につなげることを目的として、①平成 25 年度に実施した「国内のフードバンクの活動実態把握調査」で得られた情報の更新、②新たに立ち上がっている団体の詳細調査、③フードバンク運営上の課題等の整理、④フードバンクの活動を推進するための情報交換会、を実施した。

（2）事業の内容

① 国内フードバンクの活動実態把握調査

国内でフードバンク活動を行っている団体を把握し、把握した団体に対し、活動内容、実績等をアンケートで調査し、得られた情報からフードバンク運営上の課題を整理した。

② フードバンク活用推進情報交換会の開催

フードバンク活動団体と食品関連事業者を対象とした情報交換会を全国 8 か所で開催した。情報交換会では、行政からの情報提供、上記調査の結果報告、食品関連事業者・フードバンク活動団体・地方公共団体等により、フードバンク活動のさらなる拡大のための意見交換等を行った。

2 事業の成果

（1）活動実態把握調査の成果

フードバンク活動は全国で拡大し、平成 29 年 1 月末時点で 77 団体が活動していることを把握した。運営主体は社会福祉法人や生協等、多様化している。スタッフ数 20 名以下の小規模な団体が多く、常勤/有給スタッフが豊富な団体は限られる。品質管理・衛生管理・トレーサビリティの遂行、契約・同意書の締結状況等については、団体間で考え方や程度に違いが見られる。全国組織に加盟しているフードバンク団体では取扱量の拡大傾向が強く、活動の拡大にとってフードバンク間の連携が有効であることを示唆する結果を得た。

また、調査において取扱量を回答した 45 団体の回答を合計すると、フードバンク活動団体の 2015 年の食品取扱量は 4,339.5 トンであった。このうち、各団体が他のフー

ドバンク活動団体から提供受けている食品は 531.1 トンあり、これを差し引いたフードバンク活動団体による正味の食品ロス削減量は 3,808.4 トンであった。

(2) 情報交換会の成果

全国 8 会場で情報交換会を開催、290 名を動員した。情報交換会では、食品関連事業者がフードバンク活動に関する理解を深めるとともに、フードバンク団体と食品関連事業者、フードバンク団体相互、及び地方公共団体等との関係強化を図ることができた。

- ① 食品関連事業者への食品提供の拡大促進に資する情報・機会の提供
 - ・ フードバンクの運営状況、具体的な活動内容、提供先、先行事例がよく分かった。
 - ・ 他社のフードバンク活用事例、運用の仕組み、活用における問題点について、現場の生の声を聞くことが出来、参考になった。
 - ・ 他県のフードバンクと交流出来たことが良かった。
 - ・ 「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」が作成されているのを知ることができた。今後のフードバンクとの連携に活用したい。
 - ・ フードバンク活用の企業にとってのメリット（減税、廃棄費用の削減等）がよく分かった。

- ② フードバンク団体への活動拡大に資する情報・機会の提供
 - ・ 企業側の意見を聞くことができた。
 - ・ 他のフードバンク団体と知り合い、意見交換することが出来た。他のフードバンク団体がどのような取組をしているのか良くわかった。
 - ・ 手引きの内容についての理解が深まった
 - ・ 農水省による支援策を知ることができた。

- ③ 地方公共団体等へのフードバンク連携強化に資する情報・機会の提供
 - ・ 企業側の課題や問題点を聞くことが出来た。フードバンク活動の健全な発展を我々の課題として捉え、企業と協力し合える関係を築きたい。
 - ・ フードバンクが企業からの食品提供を確保するためのポイント（企業・フードバンク両者が、それぞれ相手方が満足する基準をクリアし、信頼を構築すること。安心・安全を「見える化」すること、など）を再確認できた。
 - ・ 社会福祉協議会としてフードバンクを始める際に参考にしたい。

(3) 情報交換会で得られた先行事例やフードバンク活用推進に関する意見提案等
情報交換会を通じて、事業者とフードバンク活動団体間の情報や食品需給のミスマッ

チを乗り越えるための取組が確認/提案された。主な内容は次の通りである。

- ・ 賞味/消費期限が短い（例：パンなど）といった理由で、食品事業者側がフードバンクへの提供に適さないと考えている場合でも、フードバンク活動団体が商品の輸配送を精力的に行うことで、対応している。
- ・ フードドライブの定期開催により、フードバンク活動に対する注目を高めようとしている。
- ・ ホームページ上でレシピ提案を行っていく。
- ・ 企業にとって、社内調整が難しいことや、ブランドの維持・品質管理に対する心配があるということを理解し、「まずは備蓄品や取扱が比較的容易な常温食品から提供してみてください。それだけでも救える人は多いですよ」と呼びかけるようにしている。
- ・ 提供先を見つけるため、フードバンク活動団体と地方公共団体が、事業者に対して一緒に要請を行っている。
- ・ 東日本大震災の発生後、5年が過ぎ、賞味期限切れ間近となる備蓄品が多くなっている。大量の備蓄食料の提供の相談を自治体などから受けることが増えた。それを捌ききるために、近隣フードバンクとの連携を強化している。
- ・ フードバンク活動の実態を理解するため、事業者側はフードバンクのインターンシップを社内研修に組み込んではどうか。
- ・ 事業者側の担当者が、社内でフードバンクへの食品提供に関するコンセンサスを得たり、理解を広げていくことに苦労していることが多い。そこで、フードバンク活動団体側は提供先の様子（写真）や感謝状など、企業がCSRの活動報告に生かせる形でフィードバックや「感謝の見える化」を行い、事業者側の担当者をサポートしている。 など

3 今後への示唆

本年度の情報交換会等で得られた今後のフードバンク活動の拡大に向けた課題を整理する。今後の関係者の施策検討に資すれば幸いである。

(1) 信頼性の向上

2016年の廃棄食品の横流し事件以降、事業者側では、フードバンクへの商品提供に対して、慎重な姿勢も強く見られる。一方、全国で貧困対策として、数多くのフードバンク活動団体が生まれているが、経験が浅く、運営水準を懸念する意見もある。フードバンク活動をめぐって何か問題が起きれば、事業者からの食品提供は縮小し、フードバンク活動全体が危機に陥る恐れがある。フードバンク活動の信頼性の向上がより強く求められている。今般、農林水産省が作成した手引きを参考として、食品の取扱いにおける情報管理や衛生管理等のレベルアップが望まれる。

(2) 取扱水準の向上

食品ロス発生量全体から見ると現在のフードバンク活動団体の取扱量はごく一部に限られている。情報交換会に参加した食品事業者からも「当社で生じる食品ロスに対して受け入れられるキャパシティーがフードバンク活動団体でない」、「実際の商品受け渡し方法のマッチングが難しい」といった声があった。フードバンク活動団体にとり解決への課題は少なくないが、キャパシティーが高まれば食品ロスの更なる削減につながり、事業者や地方公共団体の廃棄処理費用の削減にも資することから、食品産業の健全な発展に向けたフードバンク活動の拡大が引き続き求められている。

(3) 地域で食品提供を直接受けることができるマッチングやキャパシティーの向上

食品事業者数（特に食品メーカー）は地域による格差があり、事業者が少ない地域ではフードバンク活動団体が食品提供先を見つけるのに苦労しており、需要と供給のミスマッチが存在する。フードバンク活動の拡大による効果が全国に行き渡るよう、全国的なネットワーク構築・強化が望まれる。

(4) 上記の課題解決に向けた情報交換のさらなる積極化

上記の通り、食品事業者とフードバンク活動団体との間の情報や提供食品の需給に関するミスマッチが多く存在している。情報交換会を通じて、企業がフードバンク活動への理解を深めたり、フードバンク活動団体が企業の懸念点を理解し今後の活動に活かしたいとの意見は多く聞かれた。一方、フードバンク活動団体がPR活動などに回すことができるリソースは限られており、故に事業者や地方公共団体等も情報入手の機会が限られており、事業者・フードバンク活動団体・地方公共団体から今後も情報交換を継続的に開催されることが期待されている。

以上